

2015

ミニディスクロージャー誌 2015.9
MINI DISCLOSURE

第204期 営業の中間ご報告
平成27年4月1日～平成27年9月30日

120th

ずっと、ここから。

 阿波銀行



平成27年12月
取締役頭取 **岡田好史**

【行是】
堅実経営

【経営方針】
信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

お客さまとずっとつながる銀行 未来へずっとつながる銀行へ

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成27年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響により輸出や生産面に弱さがみられましたが、企業収益が改善を続けるなかで設備投資が増加基調を維持し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、総じて見れば緩やかな回復基調が続きました。

県内経済につきましても、公共工事の減少が続きましたが、個人消費や雇用情勢が堅調に推移し、設備投資が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復が続いております。

このような環境下、当行は、平成25年度から3年間の中期経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開しております。最終年度にあたる当期につきましても、「永代取引の追求」「経営品質の向上」「GRC態勢の強化」という3つの基本戦略に基づき、さまざまな施策に取り組んでおります。

法人・個人事業主のお客さまには、事業内容や将来性などを評価し、経営課題の解決を支援する「あわぎん事業応援ローン」の取扱いを開始するなど、成長分野をはじめさまざまな資金需要に積極的に応えたいしました。このほか、本年7月には、「横浜法人営業部」を「横浜支店」に昇格し、地元徳島はもとより、関西・関東・中四国の店舗ネットワークを活用した情報提供によるお客さまサポート体制の充実を図りました。

また、個人のお客さまには、商品ラインアップの充実を図り、専門スタッフがライフステージに応じたあらゆるニーズへきめ細かくお応えする体制を整えるなど、資産運用に関するサービスの拡充に努めました。

このような取組みの結果、平成28年3月期中間決算につきましては、コア業務純益103億円、経常利益105億円、中間純利益70億円と、それぞれ過去最高益を更新いたしました。重ねて皆さまのご支援に厚く御礼申し上げます。

私ども地域金融機関を取巻く環境は、人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化が進むなかで、マーケットの縮小や競争の激化など一段と厳しさを増しております。

このような厳しい環境下ではありますが、地域のリーディングバンクとして、銀行本来の役割である金融仲介機能の一層の強化を通じ、お客さまの繁栄と地域経済の活性化に貢献していくことが、当行の将来にわたる持続的な成長につながるものと考えます。

当行は、平成28年6月21日をもちまして、明治29年の創業以来、120周年を迎えます。これもひとえに、皆さま方の永きにわたるご支援の賜物と心から感謝申し上げますとともに、これからも創業の思いを胸に「お客さまとずっとつながる銀行・未来へずっとつながる銀行」をめざしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Awagin Innovate 120th

(平成25年4月～平成28年3月)

平成28年6月 創業120周年

《 ありがたい姿 》お客さまのために感動満足を創造し、強さと高い品質のオーラを放つ、独立独歩を堂々と歩む銀行

お客さま感動満足の向上

- 高い付加価値提供による成長
- 生涯を通じた安心・安全・信頼
- 法令遵守・顧客保護の実践

株主価値の向上

- ROA・ROEの向上
- 株主還元の向上
- 積極的ディスクロース・IR活動

職員満足の向上

- 仕事を通じた自己実現
- ワークライフマネジメントの実践
- 安定的な雇用、処遇の向上

地域社会への貢献

- 金融機能維持等の社会的責務
- 本業を通じた地域活性化
- 社会貢献活動・環境保護の実践

永代取引の追求

中小企業・世帯複合取引の強化

- 成長分野への融資増強・ABLの積極的活用推進
- 預かり資産営業の強化推進
- チャンネル・マーケティングの強化

地域密着型金融の推進

- 金融円滑化・再生支援への取組強化
- 地域経済活力創造への貢献
- ネットワーク力の発揮による付加価値の創造

店舗・営業・融資・事務・本部改革の実践

- 広域営業体制の構築・戦略的店舗配置の実践
- 現場力の向上・権限委譲の拡大
- 全員営業態勢の構築・非対面取引の強化

経営品質の向上

意識改革

- クレド『経営の礎』の徹底・実践
- CIS (顧客感動満足) 向上運動の徹底実践
- ES (職員満足) 向上活動の取組強化

人材開発の強化

- コンサルティング人材開発の強化
- 国際業務・有価証券運用人材開発の強化
- FP人材、ライフプランコンサルティング人材開発の強化

GRC態勢の強化

ガバナンスの強化

- 行是・経営方針の実践
- 緊急事態管理態勢の高度化
- 内部監査品質の向上

リスク管理態勢の強化

- 市場運用力・態勢の強化
- 統合リスク管理態勢の強化
- オペレーショナル・リスク管理の高度化

コンプライアンス態勢の強化

- フロントコンプライアンスシステムの導入
- 顧客保護管理態勢の強化
- 反社会的勢力への対応強化

平成28年3月期の目標

規模効率トップ10の銀行

規模効率目標

コア業務純益ROA	0.70%以上
当期純利益ROA	0.33%以上
一人当たりコア業務純益増加率	10%以上*
修正OHR改善	2%以上*

*平成25年3月期比

利益目標

コア業務純益	200億円以上
経常利益	150億円以上
当期純利益	95億円以上

用語解説

クレド

「信条」を表すラテン語で、理念や行動指針をひとつにまとめたものの総称です。

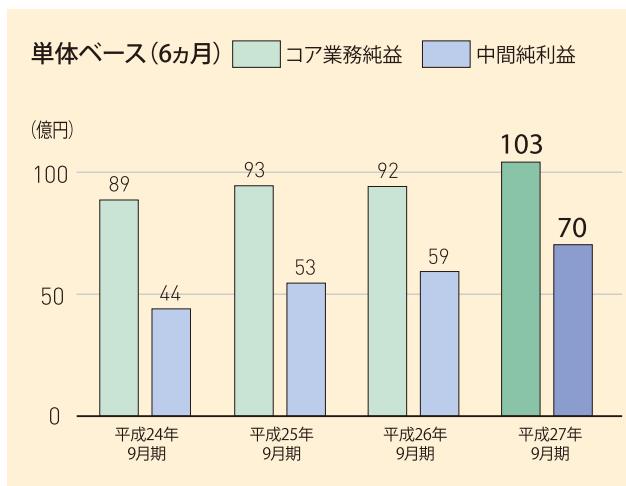
収益の状況

コア業務純益、経常利益、中間純利益はそれぞれ過去最高益を更新しました。

業績の推移

- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことや、保険の販売などの増加により役員取引等利益が増益となったことから、前年同期比11億2百万円増益の103億9百万円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が改善したことなどから、同15億72百万円増益の105億2百万円となりました。
- 中間純利益は、同11億円増益の70億37百万円となりました。

(単位:億円)



	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
業 務 純 益	100	99	100	108
コ ア 業 務 純 益	89	93	92	103
経 常 利 益	77	83	89	105
中 間 純 利 益	44	53	59	70

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.63	0.65	0.62	0.67
中間純利益ROE	5.06	5.28	5.49	5.82
修 正 O H R	60.37	59.56	60.23	57.12

用語解説

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期首・期末平均 × $\frac{365}{183}$

ROE (リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●中間純利益ROE = 中間純利益 ÷ 純資産期首・期末平均 × $\frac{365}{183}$

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

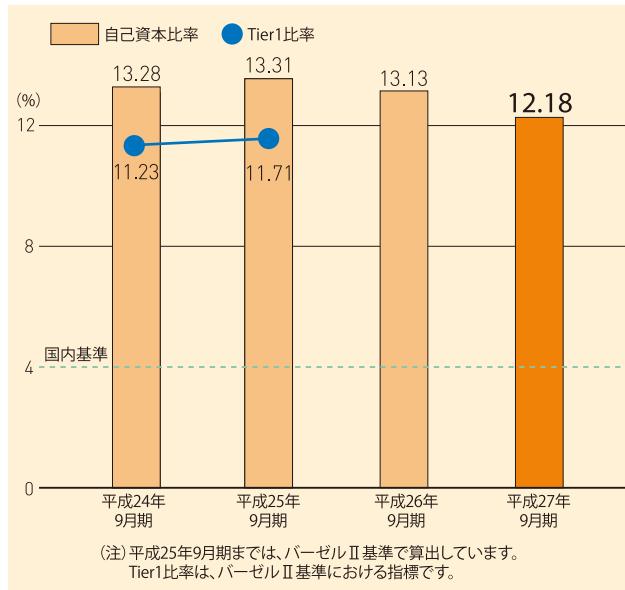
●修正OHR = 経費 ÷ 修正業務粗利益(業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、経営の安全性も高く評価されています。

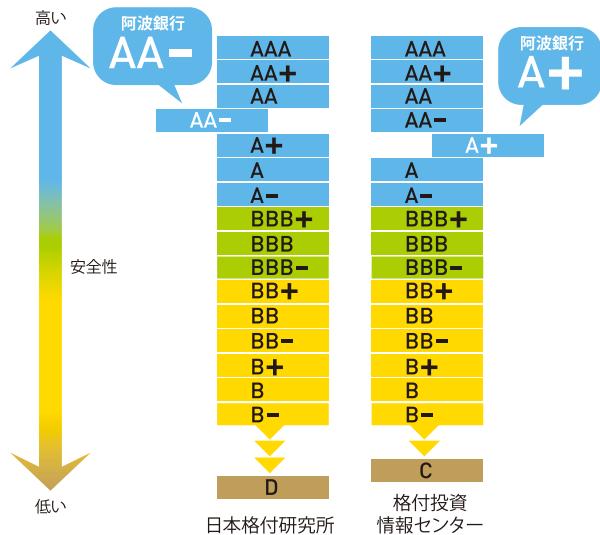
自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、平成26年3月期から自己資本の質の高さが従来以上に反映される「バーゼルⅢ」が施行となりました。
- 連結自己資本比率は、劣後債の償還などにより前年同期比0.95%低下しましたが、12.18%と引き続き高い水準を維持しています。



格付け (平成27年11月30日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



用語解説

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

バーゼルⅢ

金融機関の健全性をさらに向上させるため、従来よりも厳格となった自己資本比率規制の基準です。国内基準行には、平成26年3月期より適用されました。

Tier1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

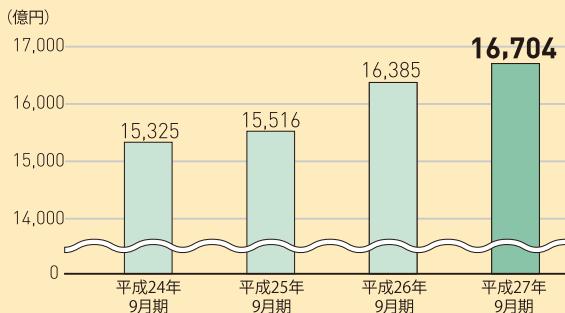
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

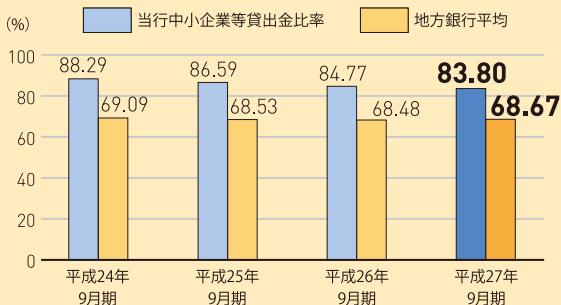
貸出金の推移

- 貸出金(平均残高)は、成長分野をはじめ幅広い分野における資金需要に対し積極的に取組んだ結果、前年同期比318億円増加し、1兆6,704億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は83.80%と、引続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

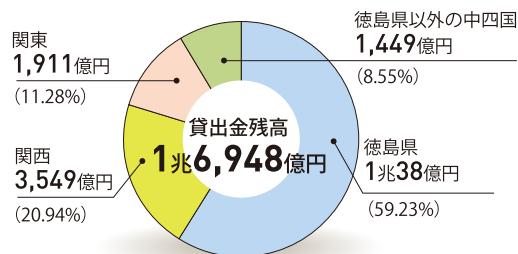


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
 (注2) 地方銀行平均の平成27年9月期は、平成27年3月期の数値を使用しています。

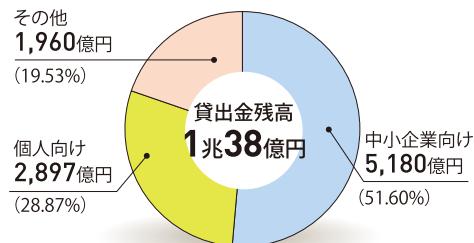
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っております。

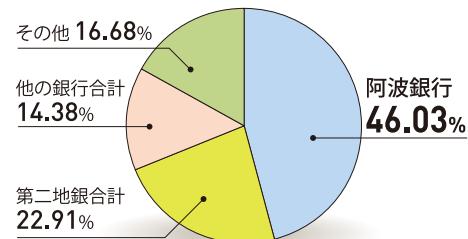
地域別内訳(平成27年9月末残高)



徳島県内向け貸出金の貸出先別内訳(平成27年9月末残高)



徳島県内シェア(平成27年3月末残高)



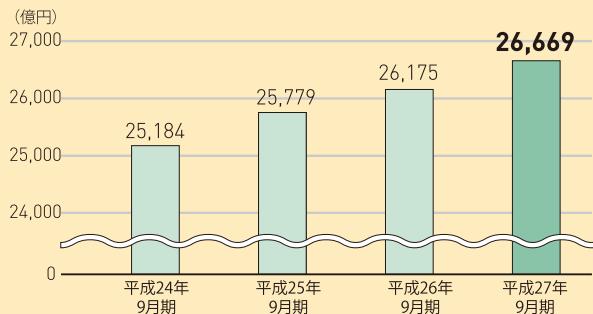
預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年同期比493億円増加し、2兆6,669億円となりました。
- 預かり資産の残高は、個人向け国債の償還により公共債が減少したことなどから、同338億円減少し、3,382億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



預かり資産残高

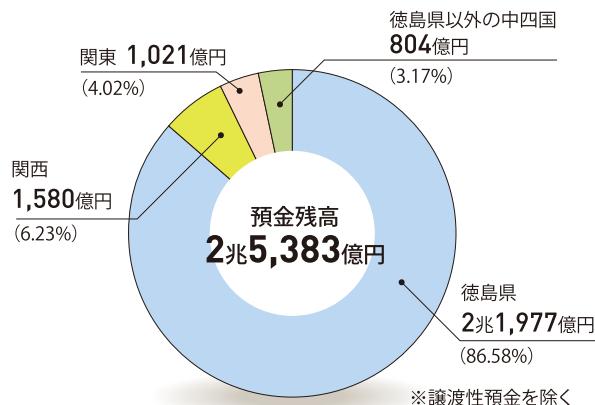


(注) 預かり資産残高のうち個人年金保険等については、平成25年3月期より従来の初回収入保険料累計額から期末残高ベースによる記載に変更しています。(平成24年9月期についても、同様の基準で記載しています。)

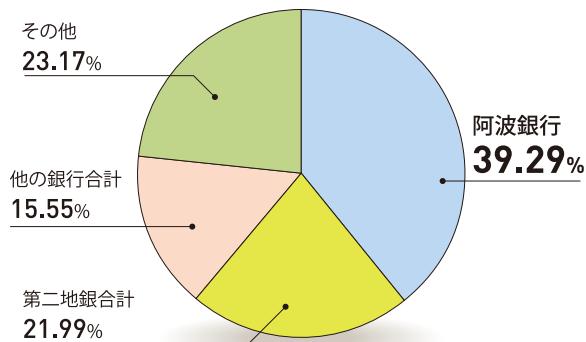
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の86.58%を占めています。

地域別内訳(平成27年9月末残高)



徳島県内シェア(平成27年3月末残高)



永代取引の追求

お客様のあらゆるニーズにお応えします

法人のお客さまへ

適切な事業性評価に基づき、積極的な資金供給を行うとともに、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題解決をお手伝いします。
「永代取引」の実践により、高い付加価値を提供し、地域やお客さまの発展に貢献します。

創業支援

- 創業・新規事業向け融資商品による資金支援
- 公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成
- 各地方自治体等との連携による創業支援

アグリビジネス

- 「あわぎんアグリファンド」を活用した6次産業化支援
- 専門スタッフによる事業計画策定支援
- 各種制度融資の取扱い
- 販路、仕入先等のご紹介

販路拡大

- ビジネスマッチング
- 各種商談会の開催
- 各種セミナーの開催
- 徳島大学との連携

ABL (動産・売掛債権担保融資)

- ABL活用による資金調達
の多様化推進

国際業務

- 海外金融機関をはじめとする業務提携先を通じた海外進出支援
- スタンバイL/C、海外リース等
- タイムリーな現地情報の発信

経営改善・事業再生支援

- 専門スタッフによる経営改善計画策定、事業再生支援
- 「AWA企業再生ファンド」の活用
- 外部機関との連携による経営改善支援

お客様の
経営課題を解決!

医療・介護分野支援

- 医院開業、介護分野への参入支援
- 診療圏調査、収支シミュレーションの作成
- 各種勉強会の開催

その他のソリューション

- 私募債の引受、受託
- 事業承継支援、相続対策
- シンジケートローン組成
- M & A
- 退職金制度の制度設計
- 後継者・人材育成支援

地方創生への取組み 産学官との連携を強化し、企業のニーズにお応えしています!

徳島大学との連携協定に基づき、研究開発ニーズや新製品開発ニーズのあるお取引先企業に対し、徳島大学が持つ研究技術・ノウハウをご紹介しているほか、公的補助金の獲得支援等を通じてお客さまの新たな事業展開を支援しています。当行では、産学官との連携をはじめ幅広い業務提携先とのネットワーク活用により、地域経済の発展と産業の振興を図っています。

●ものづくり企業の育成支援



個人のお客さまへ

お客さまの生涯のパートナーとして、資産運用・ローン・相続など、お客さまのライフステージに応じたあらゆるニーズにお応えします。

ライフステージ	就職	結婚	子どもの誕生	住宅取得	子どもの進学	資産形成	セカンドライフ	相続
ご預金など	●普通預金 ●財形預金 ●積立式定期預金たまるくん	●定期預金 ●外貨積立				●外貨預金 ●あわぎん教育資金 贈与専用口座 ふれ藍		
投資信託など	●投信積立 ●医療保険 ●がん保険 ●NISA	●学資保険 ●標準払終身保険 ●標準払個人年金保険		●公共債		●投資信託 ●外国債券	●一時払個人年金保険 ●一時払終身保険	
ローン	●各種カードローン ●目的型ローン ●フリーローン		●住宅ローン		●教育ローン	●リフォームローン ●ソーラーローン		
便利なサービス	●給与振込 ●ai-mo (あわぎんインターネット・モバイルバンキング) ●クレジット一体型カード あわぎんPlus card	●公共料金自動引落し			●保険相談会 (保険の見直し)	●資産運用セミナー ●年金相談会	●年金受取 ●年金受給者向けサービス やすらぎ倶楽部 ●遺言信託 ●遺産整理業務	

店舗ネットワーク

(平成27年10月31日現在)

〈県内〉



あわぎんお客さまサポートセンター

お役に立つ情報のご案内や各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

0120-39-8689

受付時間 平日、土・日・祝日：午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

阿波銀行保険コールセンター

お電話による医療・がん保険等の資料請求・お申込みまでの窓口として営業しています。(通販専用)

0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日：午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

ゆめタウン徳島内で、各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

TEL.088-692-8899

※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ新町(新町プラザ出張所)

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。
※資産運用・年金のご相談はご予約が必要です。

0120-106-023

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん証券プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

株式売買のご注文の受付や、株式売買に関するご相談窓口として営業しています。

0120-8388-05

ai-mo(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

●休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会やお振込み・お振替などのサービスがご利用いただけます。

●外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用いただけます。

GRC態勢の強化

地域社会に永続的に貢献する銀行へ

金融機能を通じ地域社会の永続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化に取り組んでいます。

金融犯罪の防止に向けた取り組み

ai-moセキュリティ対策

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- ai-mo(法人向け)に「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
- ai-mo(個人向け)に合言葉による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。

※お客さまのパソコン・携帯電話・パスワード等の管理状況により、補償額が減額される場合や補償されない場合もございます。



[法人向けパスワードカード]

特殊詐欺にご注意ください!!

- 振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。
- 警察からの要請により、高齢のお客さまが窓口で高額現金のお引き出しをされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

※自己宛小切手とは、銀行が自ら振出人兼支払人として発行する小切手のことです。特定の受取人名を小切手に記載する「記名式」とすることで、不正に小切手を取得た者に対して支払われる可能性は非常に低くなります。

業務継続態勢の強化 ～金融機能を守り、地域を守るために～

当行は地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合において金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。本部機能の一部を本店から鴨島センターへ移転し、本部機能の2拠点化を図るとともに、災害対策訓練では、安否確認・通信確認等の初動・初期対応訓練や災害時の預金払出し等の業務継続訓練を行うなど、被災時の金融機能の維持、早期修復にむけた態勢強化に努めています。

金融ADR制度への取り組み

当行は以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しております。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関をご利用いただけます。詳しくは当行本支店の窓口およびお客さまサポートセンターへお問い合わせください。

	指定金融ADR機関名	業務の種類	お問い合わせ先	
当行が契約する 指定金融 ADR機関	全国銀行協会	銀行業務	全国銀行協会 相談室	受付時間:月～金曜日(祝日等除く) 午前9時～午後5時 0570-017109または03-5252-3772
	信託協会	信託業務	信託相談所	受付時間:月～金曜日(祝日等除く) 午前9時～午後5時15分 0120-817335または03-6206-3988

金融ADR 制度とは

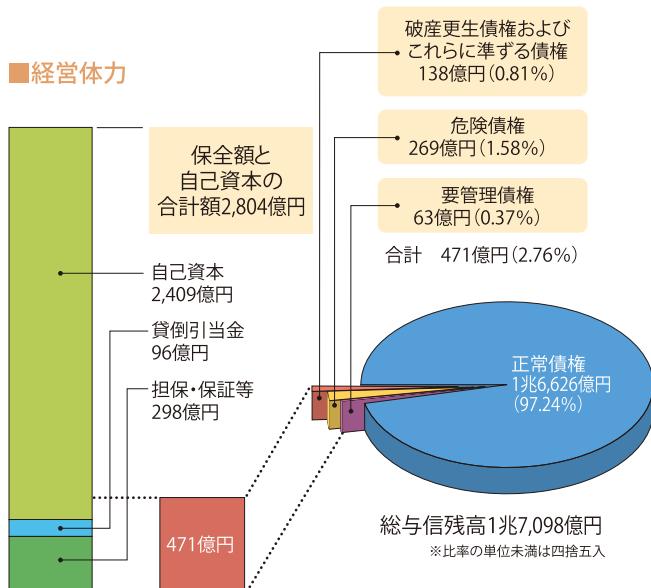
金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

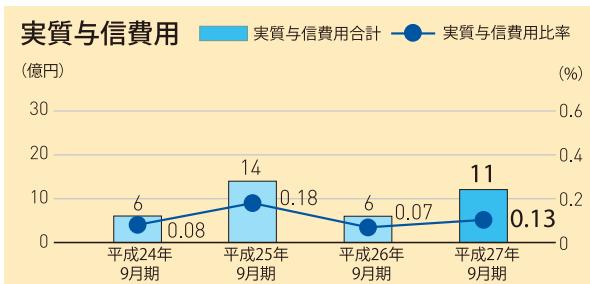
金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、471億円となりました。この債権額の83.76%は担保・保証等や貸倒引当金により保全されており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっております。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。



実質与信費用・リスク管理債権比率

- 実質与信費用は、企業倒産が低水準で推移しましたが、一般貸倒引当金戻入額が減少したことにより、前年同期比4億円増加し、11億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.06ポイント上昇し、0.13%となりました。
- リスク管理債権比率は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、同0.15ポイント改善し、2.74%となりました。



用語解説

金融再生法開示債権

貸出金のほか外国為替や未収利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

実質与信費用

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計し、償却債権取立益等を控除したものです。

実質与信費用比率

貸出金の期中平均残高に対する実質与信費用の割合を表す指標であり、比率が低いほど資産の健全性が高いとされています。

リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

経営品質の向上 | 未来へずっとつながる銀行へ

第21回阿波銀行
小学生軟式野球選手権大会

当行は、お客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。地域貢献活動や、お客さまの声を活かした商品・サービスの向上に積極的に取り組み、お客さま本位の経営を行うことで、ずっとつながる銀行をめざします。



青少年の育成を支援

当行ならびに公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて青少年の健やかな成長を応援しています。

第21回阿波銀カップ少年サッカー選手権大会

あわぎん ECOプロジェクト



銀行業務を通じてお客さまのエコ活動を応援しています！

あわぎん太陽光発電ローン

電力会社への電力供給を目的とした発電事業のための設備資金専用商品です。法人および個人事業主のお客さまに太陽光発電設備導入にかかる必要な資金を供給し、地域の環境負荷低減に貢献します。

地球環境保護への取り組み

「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動を実践しています。徳島の豊かな自然を次世代に残すため、職員のボランティアによる吉野川・穴吹川の河川敷清掃活動や、森林保護活動などを継続して行っています。



お客さま感動満足の創造をめざして

当行では経営方針の一つである「お客さま第一」を実践するため、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望をもとにサービスの改善に取組んでいます。これからも「お客さまとずっとつながる銀行、未来へずっとつながる銀行」をめざし、お客さまの声を経営に活かす仕組みづくりを実践していきます。

「お客さまの声」を活かす仕組み

「お客さまの声」の収集

営業店窓口

お客さまからいただいたご意見やご要望を、お客さまの声システムに登録しています。

お客さまご意見カード

店頭やATMコーナーにカードを備え付け、お客さまにご意見やご要望をご記入いただいています。

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまからのご意見やご要望を、直接お電話でうかがっています。

お客さま満足度アンケート

当行とお取引をいただいているお客さまにアンケートをお送りし、ご意見等をうかがっています。

「お客さまの声」の集約・対応検討

お客さまからいただいたご意見やご要望について関係部署で協議を行い、改善策の実施へつなげています。

「お客さまの声」を踏まえた取組み

商品・サービスの品質向上

「お客さま第一」の実践

阿波銀行は平成28年6月に120周年を迎えます。

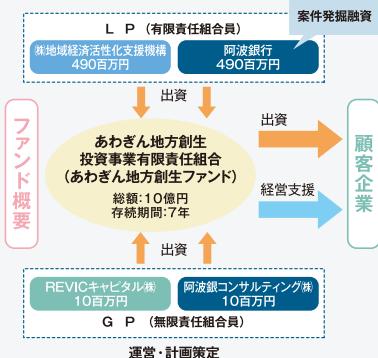
120th
ずっと、ここから。

創業120周年記念活動始動!

「あわぎん地方創生ファンド」を組成

当行と阿波銀コンサルティング(株)、(株)地域経済活性化支援機構およびREVICキャピタル(株)が共同出資し、「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合(あわぎん地方創生ファンド)」を組成しました。当ファンドは徳島県を中心とする地域を対象に、創業や新規事業展開または独自性があり今後成長が見込まれる事業へ直接投資を行います。

地域のリーディングバンクとして、当行にこれまで蓄積されたさまざまな情報や(株)地域経済活性化支援機構が持つノウハウを生かし、地域経済活性化や産業振興に取組む中堅・中小企業への支援を通じて、地方創生に貢献していきます。



120周年記念私募債「こども応援債」

当行が受け取る手数料の一部で図書やスポーツ用品等を購入し、私募債発行企業が指定する徳島県内の学校や図書館等へ寄贈する、「こども応援債」の取扱いを開始しました。私募債発行を通じて地域社会に貢献できる仕組みを提供することで、地域企業と共に次世代を担うこどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に貢献していきます。



スローガンに込めた想い

120年間ずっと歩んできた地域(ここ)への感謝の気持ちと地域(ここ)から始まる新たな未来への想いが込められています。

ロゴマークのデザイン

流れを感じさせる藍色のラインは、吉野川をイメージし、地域とつながってきた永い時間を表現。ラインが上向きに広がることで、地域の明るい未来を表現しています。

活動期間:平成27年10月1日～平成28年9月30日

徳島魅力再発見ガイドブック「あわどんな 鳴門編」発刊

「徳島の魅力をもっと知ってもらいたい」そんな気持ちから、AWA dONNAとタウン情報誌「あわわ」の編集部が共同でガイドブックを作成しました。あわわ編集部が推薦するスポットへ、AWA dONNAが自ら取材を行い、徳島の魅力を再発見できるさまざまな情報を紹介しています。

AWA dONNAとは、当行で働くすべての女性職員の総称



あわぎん創業120周年記念定期預金

永きにわたり、お引き立ていただいているみなさまへの感謝の気持ちを込め、創業120周年記念の定期預金の取扱いを開始しました。取扱期間中に店頭にて新規取扱いの定期預金に特別利率を適用します。

取扱期間:平成28年6月30日まで 取扱総額に上限あり、詳しくは店頭まで

創業120周年記念配当、自己株式取得を実施

株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、平成28年3月期の中間配当金については記念配当として1円50銭増配し6円としました。期末配当金についても、同様に1株当たり1円50銭増配し6円とする予定です。また、資本効率の向上により株主価値の増加を図るため、平成27年11月16日に3,778千株、25億円の自己株式を取得しました。

株主優待制度導入

当行株式の魅力を高めより多くの方々へ長期間保有していただけるよう株主優待制度を導入しました。

株主優待制度の内容

毎年1回、3月31日時点の当行株主名簿に記載された1,000株(単元株)以上をお持ちの株主さまを対象に、下記の優待商品をお贈りします。(初回は平成27年9月30日時点の株主さまを対象)

保有株式数	優待商品
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の徳島県特産品カタログ
5,000株以上	6,000円相当の徳島県特産品カタログ

中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	176,539	預金	2,534,042
コールローン及び買入手形	61,600	譲渡性預金	120,870
買入金銭債権	1,401	コールマネー及び売渡手形	24,182
商品有価証券	517	債券貸借取引受入担保金	37,378
有価証券	1,063,546	借入金	34,102
貸出金	1,694,751	外国為替	40
外国為替	4,672	社債	10,000
リース債権及びリース投資資産	25,635	その他負債	16,964
その他資産	7,381	賞与引当金	28
有形固定資産	32,511	役員賞与引当金	23
無形固定資産	2,924	退職給付に係る負債	5,440
退職給付に係る資産	10,067	役員退職慰労引当金	451
繰延税金資産	175	睡眠預金払戻損失引当金	608
支払承諾見返	7,156	偶発損失引当金	750
貸倒引当金	△18,151	繰延税金負債	17,908
		再評価に係る繰延税金負債	3,126
		支払承諾	7,156
		負債の部合計	2,813,076
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,348
		利益剰余金	136,406
		自己株式	△678
		株主資本合計	175,529
		その他有価証券評価差額金	65,556
		繰延ヘッジ損益	△1,828
		土地再評価差額金	5,338
		退職給付に係る調整累計額	1,867
		その他の包括利益累計額合計	70,933
		非支配株主持分	11,189
		純資産の部合計	257,652
資産の部合計	3,070,729	負債及び純資産の部合計	3,070,729

中間連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	34,878
資金運用収益	22,182
（うち貸出金利息）	(13,740)
（うち有価証券利息配当金）	(8,143)
役員取引等収益	4,435
その他業務収益	6,783
その他経常収益	1,476
経常費用	23,844
資金調達費用	1,331
（うち預金利息）	(397)
役員取引等費用	761
その他業務費用	5,535
営業経費	14,628
その他経常費用	1,586
経常利益	11,033
特別損失	14
固定資産処分損	11
減損損失	2
税金等調整前中間純利益	11,019
法人税、住民税及び事業税	3,490
法人税等調整額	133
法人税等合計	3,623
中間純利益	7,396
非支配株主に帰属する中間純利益	233
親会社株主に帰属する中間純利益	7,162

あわぎんグループ (平成27年9月30日現在)

当行および連結子会社5社は、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)を有しています。

〈当行グループ〉

阿波銀行

銀行業

銀行事務代行業務

……阿波銀ビジネスサービス(株)

経営コンサルティング業務

……阿波銀コンサルティング(株)

信用保証業務

……阿波銀保証(株)

クレジットカード業務

……阿波銀カード(株)

リース業

……阿波銀リース(株)

中間連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当中間期変動額												
剰余金の配当			△1,033		△1,033							△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益			7,162		7,162							7,162
自己株式の取得				△10	△10							△10
自己株式の処分		54		121	175							175
土地再評価差額金の取崩					—							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を控除した利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する中間純利益

中間純利益(当中間期に得た利益)のうち親会社株主に帰属する部分を表しています。

主要な経営指標等

	当中間期
1株当たり純資産額	1,072円26銭
1株当たり中間純利益金額	31円17銭
リスク管理債権額	471億円
リスク管理債権比率	2.74%
自己資本比率	12.18%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	176,366	預金	2,538,370
コールローン	61,600	譲渡性預金	124,220
買入金銭債権	1,401	コールマネー	24,182
商品有価証券	517	債券貸借取引受入担保金	37,378
有価証券	1,060,219	借入金	20,325
貸出金	1,694,883	外国為替	40
外国為替	4,672	社債	10,000
その他資産	6,390	その他負債	11,021
その他の資産	6,390	未払法人税等	3,002
有形固定資産	32,175	リース債務	124
無形固定資産	2,726	資産除去債務	93
前払年金費用	7,065	その他の負債	7,801
支払承諾見返	7,156	役員賞与引当金	23
貸倒引当金	△14,951	退職給付引当金	5,377
		役員退職慰労引当金	441
		睡眠預金払戻損失引当金	608
		偶発損失引当金	750
		繰延税金負債	16,264
		再評価に係る繰延税金負債	3,126
		支払承諾	7,156
		負債の部合計	2,799,288
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,348
		資本準備金	16,232
		その他資本剰余金	115
		利益剰余金	133,238
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	119,174
		固定資産圧縮積立金	544
		株式消却積立金	4,066
		別途積立金	100,520
		繰越利益剰余金	14,043
		自己株式	△678
		株主資本合計	172,361
		その他有価証券評価差額金	65,064
		繰延ヘッジ損益	△1,828
		土地再評価差額金	5,338
		評価・換算差額等合計	68,574
		純資産の部合計	240,936
資産の部合計	3,040,224	負債及び純資産の部合計	3,040,224

中間損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	28,227
資金運用収益	22,154
(うち貸出金利息)	(13,738)
(うち有価証券利息配当金)	(8,116)
役員取引等収益	3,895
その他業務収益	670
その他経常収益	1,506
経常費用	17,724
資金調達費用	1,293
(うち預金利息)	(397)
役員取引等費用	739
その他業務費用	140
営業経費	13,974
その他経常費用	1,576
経常利益	10,502
特別損失	14
税引前中間純利益	10,487
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	3,379
法人税等合計	71
中間純利益	7,037

中間株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234	△788	166,192	
当中間期変動額													
剰余金の配当									△1,033	△1,033		△1,033	
株式消却積立金の積立						1,000			△1,000			—	
別途積立金の積立								8,000	△8,000			—	
中間純利益									7,037	7,037		7,037	
自己株式の取得											△10	△10	
自己株式の処分			54	54							121	175	
土地再評価差額金の取崩												—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	—	54	54	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003	110	6,169	
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238	△678	172,361	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,033
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,037
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,035	△171	—	△6,206	△6,206
当中間期変動額合計	△6,035	△171	—	△6,206	△37
当中間期末残高	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936

主要な経営指標等

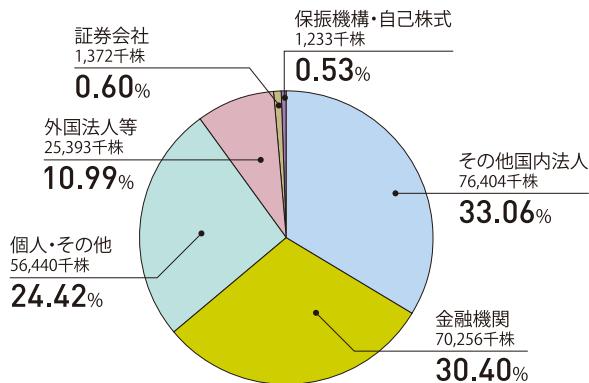
	当中間期
1株当たり中間配当額 (記念配当1円50銭含む)	6円
1株当たり中間純利益金額	30円62銭
リスク管理債権額	464億円
(破綻先債権額	23億円)
延滞債権額	377億円)
3ヵ月以上延滞債権額	2億円)
貸出条件緩和債権額	61億円)
リスク管理債権比率	2.74%
自己資本比率	11.54%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

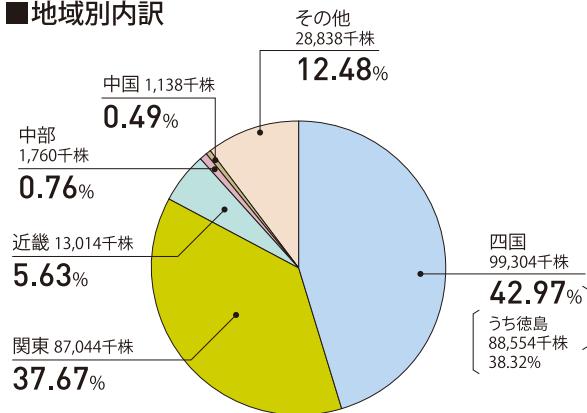
株主の状況

■発行済株式の総数／231,100千株 ■株主数／10,751名 (平成27年9月30日現在)

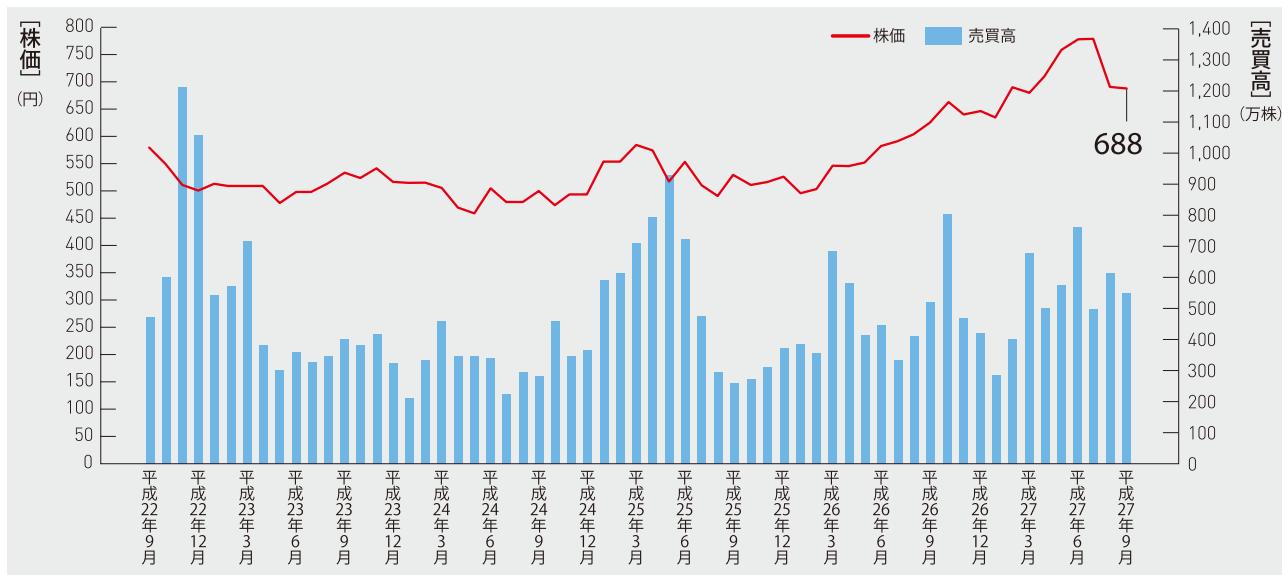
■所有者別内訳



■地域別内訳



当行株価と売買高の推移



株主還元

■配当(創業120周年記念配当の実施)

- 120周年記念配当として、中間配当金を1株につき1円50銭増配し、6円といたしました。(くわしくはP.12参照)

■株主優待制度導入

- 毎年3月31日時点(初回は平成27年9月30日時点)の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に、地元徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。(くわしくはP.12参照)

株式会社のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
お問合せ先

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告により行います。
当行ホームページアドレス
<http://www.awabank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付
いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当行の概要

(平成27年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,361人
格付け	AA- (J C R) A+ (R & I)



ずっとつながる銀行へ



「あわぎんの森」ボランティア活動

発行/平成27年12月

株式会社阿波銀行 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL.088-623-3131 (代表)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。